



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月12日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 大崎 秀文
定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5767-6461

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	22,354	15.2	1,255	19.2	1,259	19.4	861	25.3
2023年2月期	19,408	18.1	1,053	16.5	1,054	14.3	687	20.5

(注) 包括利益 2024年2月期 907百万円 (30.4%) 2023年2月期 696百万円 (21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	86.28		26.0	16.4	5.6
2023年2月期	68.72		24.3	15.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	8,302	3,672	44.2	367.40
2023年2月期	7,059	2,954	41.9	296.29

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,672百万円 2023年2月期 2,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,306	142	397	4,146
2023年2月期	766	198	701	3,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		23.00	23.00	229	33.5	8.2
2024年2月期		0.00		27.00	27.00	269	31.3	8.1
2025年2月期(予想)		0.00		28.00	28.00		31.8	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,171	8.1	1,300	3.6	1,300	3.3	880	2.1	88.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	10,833,000 株	2023年2月期	10,833,000 株
期末自己株式数	2024年2月期	835,926 株	2023年2月期	860,791 株
期中平均株式数	2024年2月期	9,989,839 株	2023年2月期	10,011,602 株

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	796	17.8	347	41.4	350	40.8	352	37.4
2023年2月期	968	18.7	592	29.9	591	32.3	562	32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	35.26	
2023年2月期	56.19	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年2月期	2,746		1,947		70.9		194.77	
2023年2月期	2,609		1,738		66.6		174.35	

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,947百万円 2023年2月期 1,738百万円

(注)当社は、当事業年度において、子会社からの配当金収入による収益の減少がありました。このため、2024年2月期個別業績は、2023年2月期と比較して変動しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる各種規制が段階的に解除され、感染症上の区分も2023年5月8日より季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げられる等、新型コロナウイルス感染症が経済活動に及ぼす影響が軽減されつつある中において、全体として景気は緩やかな回復基調が見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価上昇と金利引き上げ、円安の急激な進行などの社会経済活動の下押し要因の高まり等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあります。また新型コロナウイルス感染症の影響や世界経済情勢により厳しい経営環境が継続している状況下では、顧客の店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしましては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減、これまで蓄積されたデータの分析による予防メンテナンス・計画修繕の提案等の施策を示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。中でも、メンテナンス道場においてはオンラインを活用し、動画配信やライブ中継による研修を継続して行い、顧客とのさらなる信頼関係の構築を推進しております。

事業活動におきましては、前期より活動を継続してまいりましたが、感染症予防体制を整え、24時間の依頼受付窓口と営業体制で、コロナ禍においても徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、コロナ禍において店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに伴い、空調案件専門チームを組成して対応した結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に寄与しております。兼ねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、これまで以上にドラッグストア、介護事業者、物販・小売業などへ向けてサービス提供を行い、これまでに手掛けていなかった業態への販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりました結果、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗及びメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移いたしました。また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が堅調に推移いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は22,354百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益1,259百万円（前年同期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は861百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,242百万円増加し、8,302百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加689百万円及び売掛金の増加349百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して523百万円増加し、4,629百万円となりました。これは主に、買掛金の増加412百万円及び未払法人税等の増加125百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して718百万円増加し、3,672百万円となりました。これは主に、利益剰余金が632百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して766百万円増加し、当連結会計年度末では4,146百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,306百万円（前年同期は766百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,299百万円、仕入債務の増加額412百万円及び法人税等の支払額384百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は142百万円（前年同期は198百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出133百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は397百万円（前年同期は701百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出229百万円及び長期借入金の返済による支出160百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、社会経済活動の正常化が進み、国内の景気は緩やかに回復しているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の国際情勢の不安定さによるエネルギー・原材料価格の高騰や金利引き上げ、為替相場の急激な変動等が続き、経済環境は依然不透明な状況で推移することが懸念されます。

このような経営環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設運営に欠かせないものであり、一定量のサービス需要は常に存在すると考えております。前期より継続してまいりましたが、今後もお客様に寄り添い、信頼を獲得し、足元の環境変化への対応に専念してまいります。

また、当社においてこのメンテナンスサービス事業は、国内で5000億円超のマーケットがあると考えております。事業の柱となる飲食業界は勿論のこと、物販・小売業、介護業界、保育事業者、ホテル業界、自治体/公共事業の施設など、幅広く業界を分析の上、拡大を図ることにより、迅速・確実な成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、不透明な事業環境が2025年2月期中は継続すると想定した上で、売上高24,171百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益1,300百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益1,300百万円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円（前年同期比2.1%増）を見込んでおります。なお、当社の取り組み等に関しては、本日公表の「2024年2月期 決算補足説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして、配当の原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

上記の方針に基づき当期の剰余金の配当は、1株あたり普通配当27円としております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記「(4) 今後の見通し」にあるように事業拡大を鑑み、上記方針に基づき、1株あたり普通配当28円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,378,902	4,068,015
受取手形	56,545	84,223
売掛金	2,210,362	2,559,795
商品	83,069	78,713
未成業務支出金	135,595	73,845
未収還付法人税等	97,159	45,048
その他	301,797	405,456
貸倒引当金	△54	△1,283
流動資産合計	6,263,378	7,313,813
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	125,013	166,595
車両運搬具(純額)	13,131	11,532
工具、器具及び備品(純額)	25,999	58,708
リース資産(純額)	24,036	17,139
その他	6,000	40,000
有形固定資産合計	194,180	293,976
無形固定資産		
のれん	33,002	61,211
ソフトウェア	25,301	31,128
ソフトウェア仮勘定	5,684	1,100
その他	3,755	3,755
無形固定資産合計	67,744	97,195
投資その他の資産		
投資有価証券	283,972	313,014
繰延税金資産	99,088	124,565
その他	151,408	159,452
投資その他の資産合計	534,469	597,032
固定資産合計	796,394	988,204
資産合計	7,059,773	8,302,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,524,193	2,936,388
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	6,125	7,557
未払金	389,595	441,114
未払法人税等	148,978	274,810
その他	154,771	175,136
流動負債合計	3,383,664	3,995,006
固定負債		
長期借入金	347,000	187,000
繰延税金負債	-	17,699
リース債務	20,742	11,776
資産除去債務	32,800	37,949
役員退職慰労引当金	320,905	379,665
固定負債合計	721,448	634,091
負債合計	4,105,112	4,629,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	719,216	727,336
利益剰余金	2,982,474	3,615,042
自己株式	△983,476	△951,500
株主資本合計	2,954,213	3,626,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	46,041
その他の包括利益累計額合計	446	46,041
純資産合計	2,954,660	3,672,919
負債純資産合計	7,059,773	8,302,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
売上高	19,408,149	22,354,475
売上原価	15,109,567	17,336,776
売上総利益	4,298,581	5,017,699
販売費及び一般管理費	3,245,117	3,762,339
営業利益	1,053,464	1,255,359
営業外収益		
受取利息	935	449
受取配当金	2,700	5,038
その他	2,653	1,460
営業外収益合計	6,289	6,947
営業外費用		
支払利息	4,248	3,126
自己株式取得費用	766	-
その他	45	45
営業外費用合計	5,060	3,172
経常利益	1,054,694	1,259,134
特別利益		
固定資産売却益	1,608	-
投資有価証券売却益	-	41,207
特別利益合計	1,608	41,207
特別損失		
事務所移転費用	4,320	-
減損損失	19,575	-
固定資産除却損	-	689
その他	122	-
特別損失合計	24,019	689
税金等調整前当期純利益	1,032,283	1,299,652
法人税、住民税及び事業税	351,009	465,624
法人税等調整額	△6,725	△27,900
法人税等合計	344,283	437,724
当期純利益	687,999	861,928
親会社株主に帰属する当期純利益	687,999	861,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	687,999	861,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,043	45,595
その他の包括利益合計	8,043	45,595
包括利益	696,042	907,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,042	907,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,000	719,216	2,488,564	△728,116	2,715,663	△7,597	△7,597	2,708,066
当期変動額								
剰余金の配当			△194,088		△194,088			△194,088
親会社株主に帰属する当期純利益			687,999		687,999			687,999
自己株式の取得				△255,360	△255,360			△255,360
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	8,043	8,043	8,043
当期変動額合計	-	-	493,910	△255,360	238,549	8,043	8,043	246,593
当期末残高	236,000	719,216	2,982,474	△983,476	2,954,213	446	446	2,954,660

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,000	719,216	2,982,474	△983,476	2,954,213	446	446	2,954,660
当期変動額								
剰余金の配当			△229,360		△229,360			△229,360
親会社株主に帰属する当期純利益			861,928		861,928			861,928
自己株式の取得					-			-
自己株式の処分		8,120		31,976	40,096			40,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	45,595	45,595	45,595
当期変動額合計	-	8,120	632,567	31,976	672,663	45,595	45,595	718,259
当期末残高	236,000	727,336	3,615,042	△951,500	3,626,877	46,041	46,041	3,672,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,032,283	1,299,652
減価償却費	52,085	66,696
のれん償却額	22,001	27,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,391	2,869
受取利息及び受取配当金	△3,635	△5,487
支払利息	4,248	3,126
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,608	-
有形固定資産除却損	-	689
減損損失	19,575	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,326	△377,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,908	67,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	331,411	412,194
未払金の増減額 (△は減少)	20,649	30,958
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46,498	58,760
その他	50,702	4,432
小計	1,253,587	1,591,969
利息及び配当金の受取額	3,682	5,378
利息の支払額	△4,209	△3,126
法人税等の支払額	△616,413	△384,502
法人税等の還付額	129,588	97,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,234	1,306,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,179	△133,246
有形固定資産の売却による収入	4,544	-
無形固定資産の取得による支出	△13,264	△14,686
事業譲受による支出	-	△59,090
投資有価証券の取得による支出	△84,147	△47,470
投資有価証券の売却による収入	-	125,354
貸付けによる支出	△6,570	△13,380
貸付金の回収による収入	5,730	4,638
敷金及び保証金の差入による支出	△11,744	△2,035
敷金及び保証金の回収による収入	3,110	3,596
保険積立金の積立による支出	△6,204	△6,204
会員権の取得による支出	△2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,223	△142,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△240,000	△160,000
リース債務の返済による支出	△11,849	△8,207
自己株式の取得による支出	△255,360	-
配当金の支払額	△193,831	△229,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,041	△397,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,031	766,997
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,410	3,379,379
現金及び現金同等物の期末残高	3,379,379	4,146,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社グループは、第2四半期連結会計期間から、2023年7月14日付で新たに設立した子会社「シンロボサービス株式会社」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	296.29円	367.40円
1株当たり当期純利益金額	68.72円	86.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	687,999	861,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	687,999	861,928
普通株式の期中平均株式数(株)	10,011,602	9,989,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。